

— 県内景気は拡大している —

海邦総研県内景気動向調査(2019年7-9月実績、10-12月見通し)

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(7-9月)の県内企業の景況判断 BSIは12.3と「上昇」超となったことなどから、「県内景気は拡大している」。※13期連続。

来期(10-12月)の見通しは、消費増税への懸念等もあり BSIは1.7で、かろうじて「上昇」超となっている。県内、県外需要とも引き続き好調に推移し、景気は拡大すると見込まれるが、人手不足が深刻な課題となっていること、建設に関しては民需の伸びに一服感が見られ始めている。併せて、海外経済の変動が貿易収支に影響を与えていることから、今後の沖縄への影響についても注視していく必要がある。

～業種別概要～

観光関連

好調を維持 引き続き、競争激化と人手不足が課題

台風襲来や日韓関係の悪化による韓国客減少などの外的要因はあったが、引き続き好調に推移している。来期(10-12月)の見通しは、人手不足、競争激化に加え韓国客の減少を憂う声が多く、BSIは-37.5と、大幅な「下降」超となっている。

建設・不動産 関連

民間は好調が持続 公共も堅調

建設関連は、官需、民需ともに好調さを維持している。一部では消費増税前の駆け込み消費も見られている。分譲マンションの着工が増えているが、以前より売れ行きは鈍くなっているようだ。不動産では消費増税の実施によって負担感が増したことから、今後の市場に対する厳しい見方が出ている。

食品・消費・ サービス関連

底堅く推移 人手不足と競争激化が継続

全体的には個人消費は底堅く推移している。卸売・小売やサービス関連では、引き続き観光客による需要の押し上げが見られる。人手不足、店舗間での競争に加え、消費増税への懸念から、先行きに対しては厳しい見方も出ている。

～資本金別・地域別概要～

資本金別・現状判断と見通し

7-9月期の景況は、すべてのカテゴリーで「上昇」超。「上昇」超が最も大きいのは1億円以上(15.6)。10-12月期の見通しは、1000万円以上5000万円未満(-2.1)を除く、それ以外のカテゴリーで「上昇」超の見通しとなっている。

地域別・現状判断と見通し

7-9月期の景況は、すべての地域で「上昇」超となっている。「上昇」超が最も大きいのは離島地区(18.8)。来期(10-12月期)は、那覇地区および離島地区で「下降」超、それ以外の地域で「上昇」超となっている。

県内企業の景況判断 BSI

■現状と見通し

【実績（2019年7-9月期）】

- 全業種の景況判断 BSI（実績）は、12.3で「上昇」超
- 【見通し（2019年10-12月期）】

- 全業種の景況判断 BSI（見通し）は、1.7で「上昇」超

■業種別結果

【実績（2019年7-9月期）】

- 不動産業等(-5.9)のみ「下降」超。それ以外の業種で「上昇」超となっている

【見通し（2019年10-12月期）】

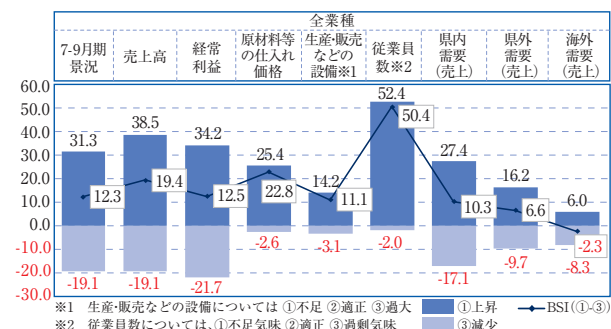
- 見通しは、情報通信業（23.5）、建設業（17.0）、医療・福祉（14.3）、製造業（4.7）のみ「上昇」超。それ以外の業種で「下降」超となっている

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

	2018年		2019年			
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し
全体 BSI	14.6	11.7	5.2	4.7	12.3	1.7
建設業	18.2	31.0	24.0	8.2	3.8	17.0
製造業	15.9	-10.3	-19.0	5.3	20.9	4.7
情報通信業	-5.3	33.3	17.6	0.0	5.9	23.5
卸売・小売業	20.0	17.1	-3.3	-3.0	25.8	-1.5
不動産業等	22.2	20.0	24.2	11.8	-5.9	-8.8
旅行・宿泊業	64.0	-16.2	-20.8	20.0	20.8	-37.5
飲食サービス業	0.0	-44.4	10.0	-7.7	30.0	-20.0
医療・福祉	8.7	4.2	-13.6	-18.8	4.8	14.3
その他のサービス業	-2.9	13.5	14.5	9.6	8.3	-1.4
資本金別						
1000万円未満	24.1	7.4	10.1	5.5	13.9	15.3
1000万円以上5000万円未満	10.3	14.5	4.8	8.2	11.6	-2.1
5000万円以上1億円未満	15.8	21.4	5.4	-14.3	10.5	7.9
1億円以上	12.5	7.5	5.4	10.5	15.6	3.1
従業員数別						
10人未満	20.6	22.4	12.0	9.5	8.6	18.6
10人以上20人未満	15.7	8.1	6.1	8.1	19.6	3.6
20人以上50人未満	15.9	4.4	6.0	5.1	10.3	-5.7
50人以上100人未満	4.2	11.5	-6.5	5.1	9.3	7.4
100人以上	8.8	14.0	5.8	3.3	15.0	-10.0
地域別						
本島北部地区	11.1	3.2	-6.5	-14.3	5.4	18.9
本島中部地区	14.2	8.8	9.5	2.8	14.7	5.1
本島南部地区	9.3	17.2	15.5	5.4	12.7	9.1
那覇地区	7.6	21.1	-1.2	3.2	6.8	-6.8
離島地区	53.3	-5.6	-3.1	36.4	18.8	-15.6

全業種の結果

■7-9月期の現状（4-6月比較）BSI 全体

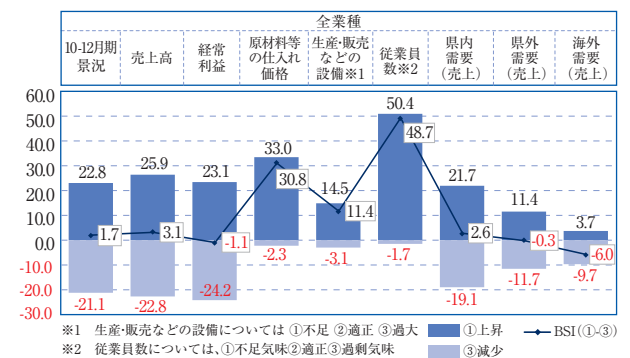


7-9月期の景況 BSI は 12.3 で、「上昇」超。ほとんどの項目において「上昇」超だが、従業員数（50.4）は大幅に「不足気味」超となっている。県内需要（10.3）、県外需要（6.6）ともに「上昇」超となっている。

■10-12月期の見通し（7-9月比較）BSI 全体

10-12月期の景況見通しは 1.7 で、わずかに「上昇」超。従業員数（48.7）は「不足気味」超、原材料等の仕入れ価格（30.8）は「上昇」超の見通しだ。

県内需要（2.6）は「上昇」超だが、県外需要（-0.3）、海外需要（-6.0）ともに「下降」超となっている。

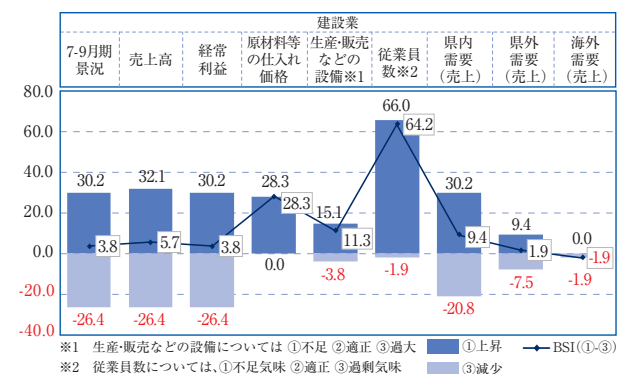


■業種別7-9月期の現状と10-12月期見通し

【建設業】

7-9月期の景況は 3.8 で「上昇」超となっている。商品・サービスの販売価格（9.4）、県内需要（9.4）等が「上昇」超となっている。一方、原材料の仕入れ価格（28.3）が「上昇」超、従業員数（64.2）は大幅に「不足気味」となっている。

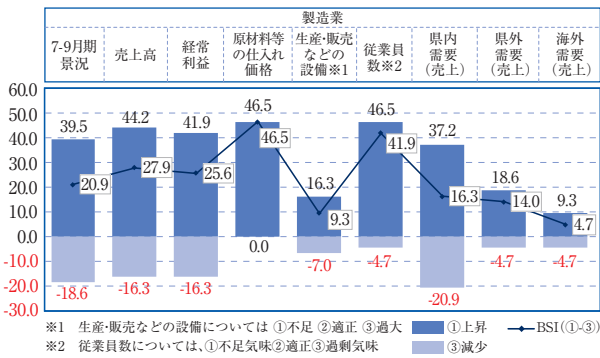
10-12月期の景況見通しは 17.0 で「上昇」超の見通しとなっている。



【製造業】

7-9月期の景況は 20.9 で「上昇」超となっている。売上高（27.9）、経常利益（25.6）、県内需要（16.3）等が「上昇」超となっている。一方、原材料の仕入れ価格（46.5）が「上昇」超、従業員数（41.9）は「不足気味」となっている。

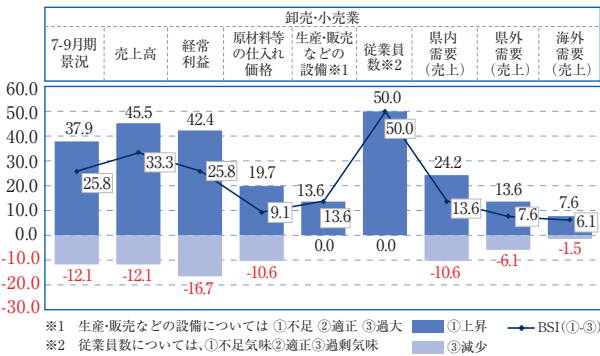
10-12月期の景況見通しは 4.7 で「上昇」超の見通しとなっている。



【卸売・小売業】

7-9 月期の景況は 25.8 で「上昇」超となっている。売上高 (33.3)、経常利益 (25.8)、県内需要 (13.6) 等が「上昇」超となっている。

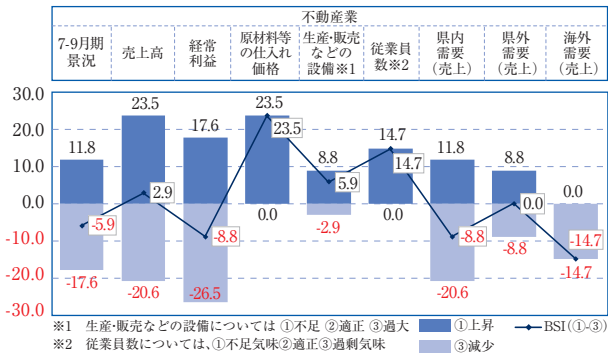
一方、原材料の仕入れ価格 (9.1) が「上昇」超、従業員数 (50.0) は「不足気味」となっている。10-12 月期の景況見通しは -1.5 で「下降」超となっている。



【不動産業等】

7-9 月期の景況は -5.9 で「下降」超となっている。海外需要 (-14.7)、経常利益 (-8.8)、県内需要 (-8.8) 等が「下降」超となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (23.5) が「上昇」超、従業員数 (14.7) は「不足気味」となっている。

10-12 月期の景況見通しは -8.8 で「下降」超となっている。

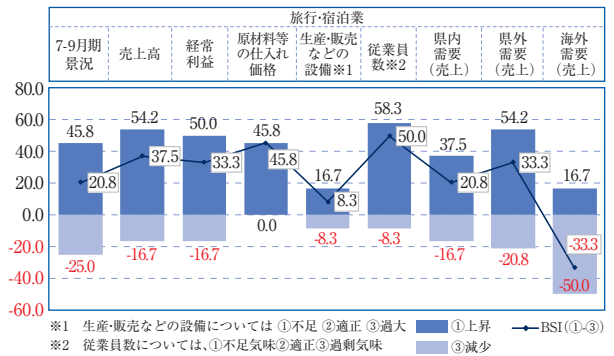


【旅行・宿泊業】

7-9 月期の景況は 20.8 で「上昇」超となっている。売上高 (37.5)、商品・サービスの販売価格 (37.5)、経常利益 (33.3)、県外需要 (33.3) 等が「上昇」超となっている。

一方、原材料の仕入れ価格 (45.8) が「上昇」超、

従業員数 (50.0) は「不足気味」となっている。10-12 月期の景況見通しは -37.5 で、「下降」超となっている。



観光関連概況

7-9 月期の観光関連 BSI は 20.8 となり、上昇が下降を上回った。韓国客が減少したことを受け、8 月の全体の入域客数は前年実績を下回ったものの底堅く、市場は好調に推移している。

好調な入域観光客数を背景に、夏場の繁忙期は活況を呈したが、自然災害や国際情勢など外的要因による影響は見られた。関東に襲来した台風の影響で、多くのキャンセルが発生しており、旅行社や宿泊施設の集客に影響した。沖縄でも台風で天気がくずれる日が多く、マリンスーツなどではツアー催行に大きな影響が出たようだ。また、今夏は韓国との関係悪化により、韓国客も大幅に減少。影響は限定的と考えられるものの、韓国団体客を多く受け入れている宿泊施設等では甚大な影響が出ている模様だ。

事業者間の競争は激しい状況が続いている。宿泊施設では、引き続き民泊を含めた宿泊施設が増加しており競争が激化している。入域観光客数が安定しており一定の稼働率は保たれているが、老朽化が進んでいるなど競争力に課題がある宿泊施設においては以前に増して集客に苦慮する状況が見られる。旅行会社では、リアルエージェントから OTA への客流れが進んでいたが、現在では OTA 間の競争も激化している状況だ。

旅行業界では、来年 4 月に大手航空会社では航空チケット価格のダイナミックプライシング (変動料金制) 導入が予定されており、環境変化に対応するため、多くの旅行社でシステム整備が進められている。

10-12 月の見通しを見ると、景況判断 BSI は -37.5 で、下降が上昇を大きく上回っている。夏場の繁忙期からの反動減もあるが、国内外の観光客の需要低下と分散による売上減、各種コストの高騰、人手不足を懸念する声が多く挙がっている。

建設・不動産関連概況

建設関連は、民需、官需ともに好調さを維持している。建設業の7-9月期の企業の景況判断 BSI は 3.8 であった。次の10-12月期の見通しは 17.0 とさらに景気がよくなると予想する事業者が多い。

マンション事業者の間からは、旺盛だった昨年のマンション需要が、価格の高騰により今年に入ってから下がり、新たな事業展開へ慎重になっているとの声も聞かれる。これらの対応が、今後の着工戸数の増減に影響する可能性もある。

土地価格や建築費の高騰に加え、不動産投資への金融機関の融資が受けられにくくなったことなどを背景に、アパートなどの貸家の建設は不調の様相。

近年、建築数が増えている木造住宅は、新設着工戸数で一戸建てに占める割合が2割台で推移しており、引き続き好調。木造のアパート建設も目立つ。

建設関連の官需は好調で、7月、8月の公共工事保証請負額の3カ月移動平均値は、2カ月連続で前年の水準を上回っている。不動産関連の7-9月期の景況判断 BSI は -5.9、次の10-12月期の見通しも -8.8 で、業況が厳しいと感じている事業者が多かった。

土地価格や建築費の高騰で不動産価格の上昇が続き、消費者の購買の動向に慎重姿勢が出ていることや、消費増税の実施によって負担感が増すことなどから、今後の市場に対する厳しい見方が事業者の間に広がっていることがうかがえる。

マンション事業者の中には、今後発売する予定の物件の販売価格を、今より下げる方向で対応を検討している事業者もいる。中古物件については、既に一部値下がりも見られるようになった。事業者の今後の事業展開と、それに対する需要の変化が注目される。浦添市へのモノレール延伸で、新たな駅周辺の土地需要も高まっており、不動産投資や購買の意欲に影響を与えそうだ。

食品・消費・サービス関連概況

食品・消費・サービス関連は好調となっている。業種別に7-9月の景況判断 BSI を見ると、情報通信業、卸売・小売業、飲食サービス業、医療・福祉、その他のサービス業など全ての分野で上昇となっている。県内需要のみならず、引き続き国内外の観光客による需要の押上が見られた。

事業者間の競争も激しい状況が継続している。特に卸売・小売業では、大型商業施設の開店や本土大手コンビニの進出があり、既存 GMS（総合スーパー）で売上に影響が出ているようだ。

今期は10月の消費増税もあり、関連したさまざまな取り組みが見られている。増税への対応としては、国が中小企業支援として進めるキャッシュレス決済のポイント還元制度を活用し、優位性を保とうとする中小企業が一定数見られる。また、経理システムの更新などの設備投資も多くの事業者で行われている。個人消費を見ると、増税前の駆け込み消費が見られ、特に自動車販売などで多かったようだ。他方、事業者においては増税分を価格転嫁することが難しいケースが見られ、小売店でも一律で値上げすることは考えられないといった声が聞かれた。

人手不足の状況も継続しており、ほぼ全ての業種で人手不足の状態となっている。特に医療・福祉業界では、慢性的な労働力不足により、新規患者等の診察や施設への受け入れができないという声が聞かれた。

10-12月期の見通しを見ると、景況判断 BSI は情報通信業、医療・福祉で上昇となった一方、卸売・小売業、飲食サービス業、その他のサービス業では下降となった。全体として、人手不足に対する懸念が大きくなっている。また、卸売・小売や飲食サービスといった家計向けの業種においては、外国客減少や消費増税による需要減、コスト高を懸念する声が非常に多くなっている。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。

●調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所(約2000事業所)が対象。

●回答状況:351事業所(有効回答率17.6%)

なお、本調査は、以下2点の特徴がある。

・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。

・本調査においては、県内企業の各種 BSI(Business Survey Index)を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)-(「下降」と回答した企業構成比)

※BSIは景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSIがプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSIがマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。